

みんなで賃上げ。ステージを変えよう!

2024 春季生活闘争ニュース

2024. 3. 8

— 第 4 号 —

連合北海道 春季生活闘争本部

道内の経済 5 団体と労使懇談会を開催

■ すべての労働者の賃金と労働条件の改善を

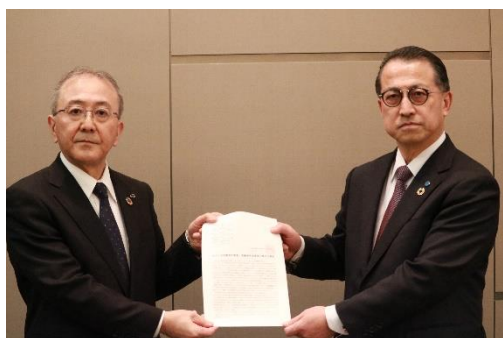
連合北海道（会長：須間 等）は3月4日（月）、道内の経済5団体（北海道経済連合会・北海道商工会議所連合会・北海道商工会連合会・北海道経済同友会・北海道中小企業団体中央会）と札幌市内で労使懇談会を開催。今次春季生活闘争の連合が要求する内容の要請書を手交し、賃金の引き上げや雇用の安定、ワークルールの遵守、ジェンダー平等・多様性の推進、治療と仕事の両立の推進などについて経済界の協力を求めた。

そのなかで須間会長は「2023春闘では30年ぶりの大幅賃金の引き上げが行われ、経済団体の皆さまが『人への投資』を行っていただいた結果であると受け止めている。それでもなお、高騰を続ける物価に賃金が追いついていない状況にある」と述べた上で「2024春闘では、すべての働く仲間が賃上げの効果を実感するためにも、特に北海道で大多数を占める中小企業が『労務費を含む価格転嫁』で賃上げ原資確保が行えるか否かが重要である。」「物価上昇に負けないために、昨年を上回る賃上げを目指す」と今次春闘の考え方を説明した。

その上で経済団体には「大手企業は能動的な価格転嫁の努力を行っていただきたい」と中小企業が価格交渉を行えるよう、会員企業への周知やアドバイス、「パートナーシップ構築宣言」の推進など『取引の適正化』に向けた発信を求めた。

北海道経済連合会の藤井会長からは「賃金と物価が適切に上昇することは重要であり、労使共に議論し、自社の実情に適した賃金引き上げ等の処遇改善は実施すべき」とした上で、「中小企業においては構造的に賃上げができる環境整備が不可欠であり、『生産性の向上』や『適正取引』・『価格転嫁』を目指す取り組みが必要になってくる」と労使が目指している社会像の認識が一致していることが伺えた。

日本郵政グループ労働組合（JP 労組）出身の千葉副会長は「郵便業界においても、AIの発展や技術革新により郵便物数の減少が続き、足下の経営状況が厳しい中でも、『第一種定形郵便物』等の価格を据え置き続けてきた。」と述べ、その影響については「経費削減が現場への過度な負担となっている。」と人件費等の抑制により、賃金改善されない実態を説明した。その上で労働組合としては「適正な原価、適正な利潤を含む料金への見直しが必要と考え、会社や総務省に要請をしている」と働く者の負担による事業の維持の限界を訴え、適正な価格転嫁によってサプライチェーン全体で物価高に負けない賃上げを行うことが、産業全体で共通の認識となるよう、会員企業への呼びかけを要請した。



要請書を手交する須間会長（右）と藤井会長



協力を要請する千葉副会長



労使懇談会の会場